

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第164期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7234
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 真鍋 雅信
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7234
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 真鍋 雅信
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第3四半期 連結累計期間	第164期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間	第164期 第3四半期 連結会計期間	第163期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	36,361	40,773	12,775	13,284	48,717
経常利益(百万円)	690	2,102	454	586	1,215
四半期(当期)純利益(百万円)	550	746	402	335	805
純資産額(百万円)	-	-	32,118	32,475	32,853
総資産額(百万円)	-	-	89,689	88,080	90,411
1株当たり純資産額(円)	-	-	409.50	419.93	419.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.24	9.82	5.29	4.41	10.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.7	36.3	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,445	2,810	-	-	3,782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,591	868	-	-	9,773
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,943	2,140	-	-	7,390
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,760	7,394	7,381
従業員数(人)	-	-	1,143	1,157	1,122

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,157	(82)
---------	-------	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	474	(10)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社および連結子会社の当第3四半期連結会計期間におけるセグメント毎の営業収益内訳および主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の営業収益内訳

セグメントの名称		営業収益(百万円)		前年同四半期比	
		前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	金額 (百万円)	比率 (%)
物流事業	倉庫業	2,078	2,221	143	106.9
	港湾運送業	1,363	1,388	25	101.8
	陸上運送業	6,410	6,529	118	101.9
	国際輸送業	798	949	151	119.0
	その他	333	379	46	114.0
	小計	10,984	11,469	485	104.4
不動産事業		1,628	1,690	61	103.8
報告セグメント計		12,613	13,159	546	104.3
その他		169	152	16	90.0
計		12,782	13,312	529	104.1
セグメント間の内部営業収益又は 振替高		7	28	20	-
合計		12,775	13,284	508	104.0

(注) 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。

(2) セグメント毎の取扱高等

物流事業

(イ) 倉庫業

(a) 保管用面積

項目	面積(m ²)		前年同四半期比	
	前第3四半期 連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	面積 (m ²)	比率 (%)
所有庫	261,986	257,369	4,617	98.2
借庫	73,393	62,467	10,926	85.1
計	335,380	319,836	15,543	95.4
貸庫	-	-	-	-
保管用面積合計	335,380	319,836	15,543	95.4

(注) 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積(野積面積を除く)であります。

(b) 入庫高および保管残高(数量)

項目	数量(トン)		前年同四半期比		
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	数量 (トン)	比率 (%)	
入庫高	392,094	359,203	32,891	91.6	
出庫高	395,686	365,504	30,182	92.4	
合計	787,780	724,707	63,073	92.0	
月末保管残高	四半期合計	550,640	438,630	112,010	79.7
	四半期平均	183,547	146,210	37,337	79.7

(c) 入庫高および保管残高(金額)

項目	金額(百万円)		前年同四半期比		
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	金額 (百万円)	比率 (%)	
入庫高	150,978	169,372	18,393	112.2	
出庫高	155,828	177,474	21,645	113.9	
合計	306,807	346,847	40,039	113.1	
月末保管残高	四半期合計	186,446	178,919	7,527	96.0
	四半期平均	62,148	59,639	2,509	96.0

(d) 貨物回転率(月平均)

項目	貨物回転率(%)		前年同四半期比 (ポイント)
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
数量	71.5	82.6	+11.1
金額	82.3	96.9	+14.6

(注) 算定方式 貨物回転率 = $\frac{(\text{四半期入庫高} + \text{四半期出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高四半期合計}} \times 100$

(口) 港湾運送業
 取扱数量

項目	取扱数量(トン)		前年同四半期比	
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	取扱数量 (トン)	比率 (%)
船内荷役	398,523	394,278	4,245	98.9
はしけ運送	2,476	923	1,553	37.3
沿岸荷役	169,355	157,613	11,742	93.1
合計	570,354	552,814	17,540	96.9

不動産事業
 賃貸ビル面積

項目	面積 (㎡)		前年同四半期比	
	前第3四半期 連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	面積 (㎡)	比率 (%)
賃貸ビル面積	107,841	108,415	573	100.5

その他

(a) ゴルフ場ホール数

項目	ホール数 (ホール)		前年同四半期比	
	前第3四半期 連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	ホール数 (ホール)	比率 (%)
ホール数	18	18	-	100.0

(b) ゴルフ場営業日数

項目	日数 (日)		前年同四半期比	
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	日数 (日)	比率 (%)
営業日数	90	92	2	102.2

(c) ゴルフ場来場者数

項目	人数 (人)		前年同四半期比	
	前第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	人数 (人)	比率 (%)
来場者数	10,561	10,188	373	96.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の減速や円高の影響などにより、景気回復の動きに一服感がみられました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、耐久消費財の駆け込み需要の反動などにより、荷動きは鈍化したと見られます。また、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビルの空室率が高止まりするなど、都市部のオフィスビル市況は厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進めてまいりました。物流事業におきましては、物流センターにおける一括受託業務の拡大および付加価値向上に加え、中国・ベトナムを中心とした海外物流ネットワークの整備などに注力してまいりました。また、不動産事業におきましては、計画的な保守・改良工事を実施し、顧客満足度の向上および収益の安定化に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績は、営業収益につきましては、物流事業、不動産事業ともに前年同期を上回り、前年同期比5億8百万円（4.0%）増の132億8千4百万円となりました。営業利益は、荷動きの回復や新規拠点の寄与に加え、前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消や物流拠点の再編による賃借料の減少などにより、同1億6千6百万円（33.6%）増の6億6千1百万円、経常利益は同1億3千1百万円（29.1%）増の5億8千6百万円となりました。四半期純利益につきましては、前年同期にあった投資損失引当金戻入額1億6千2百万円の解消などにより同6千6百万円（16.6%）減の3億3千5百万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、新規物流拠点のフル稼働と流通加工業務の伸長などにより荷役料が増加したほか、保管料も前年同期を上回り、営業収益は前年同期比1億4千3百万円（6.9%）増の22億2千1百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務は若干減少したものの、輸出入荷捌貨物の取扱いが好調に推移し、営業収益は同2千5百万円（1.8%）増の13億8千8百万円となりました。

陸上運送業務は、フェリー航送を含めた輸送業務が伸長し、営業収益は同1億1千8百万円（1.9%）増の65億2千9百万円となりました。

国際輸送業務は、航空貨物の取扱いは前年同期をやや下回ったものの、海上貨物の取扱いは輸出入ともに伸び、営業収益は同1億5千1百万円（19.0%）増の9億4千9百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比4億8千5百万円（4.4%）増の114億6千9百万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加などにより、同4億1千7百万円（3.9%）増の111億6千8百万円となりました。以上により、営業利益は、同6千7百万円（28.8%）増の3億円となりました。

不動産事業

営業収益は、ビル管理業務を営む子会社が新たに連結対象に加わったことなどにより、前年同期比6千1百万円（3.8%）増の16億9千万円となりました。営業費用は、前年同期にあった固定資産取得に係る一時費用の解消などにより、同6千3百万円（6.3%）減の9億4千7百万円となりました。以上により、営業利益は、同1億2千5百万円（20.3%）増の7億4千2百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ23億3千万円減少し、880億8千万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ19億5千2百万円減少し、556億5百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金の減少および連結子会社増加による少数株主持分の変動等により、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少し、324億7千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加し、36.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、第2四半期連結会計期間末に比べ全体で6億6千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、73億9千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払や利息の支払等がありました。税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却による資金留保等により、6億1百万円の増加（前年同四半期比2千9百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出等があったため、4億6千5百万円の減少（前年同四半期比45億5百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払等により、7億9千1百万円の減少（前年同四半期比50億1千2百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、()物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、()物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、()健全な財務体質、()専門性を有する人材の育成と確保、()取引先との信頼関係、および()創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、物流事業と不動産事業を当社グループのコアビジネスと位置付け、新3ヵ年計画「SUCCESS 2012」を2010年度からスタートさせております。具体的には、物流事業戦略としては、() 倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充による収益力の強化、() 海外ネットワークの強化による国際輸送サービスの拡充、() 事業領域の選択と集中による経営資源の効率化を、また、不動産事業戦略としては、() 保有資産の時価ベースによる付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化、() 環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果すため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会および平成22年6月29日開催の当社第163期定時株主総会（以下「本総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更した上で、これを更新すること（以下「本更新」といい、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）といたしました。

ア) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

イ) 本プランの対象となる買付等

本プランは、以下の()もしくは()に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

- () 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- () 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

ウ) 本プランの手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最大60日間は経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、および当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

独立委員会は、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合や、一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を速やかに行うものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会が、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえ、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

エ) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、一定の除外事由が存在する場合を除き、買付者等およびその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役

会または株主総会が別途定める金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により当社普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、本総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。

具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得ることが予定されていること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められた上、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	76,088,737	-	7,847	-	5,660

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,920,000	75,920	同上
単元未満株式	普通株式 120,737	-	-
発行済株式総数	76,088,737	-	-
総株主の議決権	-	75,920	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代 2 - 37 - 25	48,000	-	48,000	0.06
計	-	48,000	-	48,000	0.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、49,839株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	364	363	320	310	320	316	308	298	308
最低(円)	319	297	283	281	291	295	258	260	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,867	5,490
受取手形及び取引先未収金	4 9,776	8,890
有価証券	2,100	3,500
その他	1,571	2,088
貸倒引当金	18	14
流動資産合計	20,296	19,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,156	33,380
土地	21,327	21,338
その他(純額)	2,970	2,790
有形固定資産合計	1 56,453	1 57,509
無形固定資産	705	756
投資その他の資産		
投資有価証券	8,572	9,609
その他	2,070	2,634
貸倒引当金	42	85
投資その他の資産合計	10,600	12,158
固定資産合計	67,760	70,424
繰延資産	24	32
資産合計	88,080	90,411

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,229	4,591
短期借入金	9,157	5,844
未払法人税等	310	327
引当金	287	544
その他	3,053	1,950
流動負債合計	17,038	13,259
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	19,461	24,266
長期預り金	9,247	9,404
退職給付引当金	2,078	2,185
その他の引当金	46	46
その他	732	1,395
固定負債合計	38,566	44,298
負債合計	55,605	57,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,843	17,193
自己株式	18	18
株主資本合計	31,335	30,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,546
為替換算調整勘定	637	362
評価・換算差額等合計	595	1,184
少数株主持分	544	982
純資産合計	32,475	32,853
負債純資産合計	88,080	90,411

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	36,361	40,773
営業原価	33,205	36,200
営業総利益	3,156	4,573
販売費及び一般管理費	2,317	2,266
営業利益	838	2,306
営業外収益		
受取利息	42	13
受取配当金	171	186
その他	138	167
営業外収益合計	352	367
営業外費用		
支払利息	395	455
その他	106	116
営業外費用合計	501	571
経常利益	690	2,102
特別利益		
投資損失引当金戻入額	162	-
投資有価証券売却益	77	-
持分変動利益	51	-
特別利益合計	291	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	575
固定資産処分損	-	199
賃貸借契約解約損	-	40
事業再編損	129	-
本社等事業所移転費用	55	-
特別損失合計	185	815
税金等調整前四半期純利益	795	1,286
法人税等	311	495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	791
少数株主利益又は少数株主損失()	65	44
四半期純利益	550	746

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	12,775	13,284
営業原価	11,504	11,874
営業総利益	1,270	1,409
販売費及び一般管理費	775	748
営業利益	494	661
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	21	47
負ののれん償却額	33	-
その他	44	51
営業外収益合計	108	103
営業外費用		
支払利息	132	149
その他	16	29
営業外費用合計	149	178
経常利益	454	586
特別利益		
投資損失引当金戻入額	162	-
持分変動利益	51	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
事業再編損	122	-
本社等事業所移転費用	28	-
特別損失合計	150	3
税金等調整前四半期純利益	517	582
法人税等	161	235
少数株主損益調整前四半期純利益	-	346
少数株主利益又は少数株主損失()	46	11
四半期純利益	402	335

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	795	1,286
減価償却費	1,968	2,118
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	126
受取利息及び受取配当金	214	199
支払利息	395	455
投資有価証券売却損益(は益)	77	12
投資有価証券評価損益(は益)	14	575
持分変動損益(は益)	51	-
固定資産売却損益(は益)	1	3
固定資産除却損	10	12
持分法による投資損益(は益)	12	-
投資損失引当金戻入額	162	-
売上債権の増減額(は増加)	1,089	734
仕入債務の増減額(は減少)	571	431
その他	762	714
小計	2,830	3,632
利息及び配当金の受取額	217	197
利息の支払額	430	513
法人税等の支払額	172	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,445	2,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,798	1,919
定期預金の払戻による収入	2,161	1,833
有価証券の純増減額(は増加)	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,928	786
有形固定資産の売却による収入	23	12
無形固定資産の取得による支出	38	13
投資有価証券の取得による支出	314	29
投資有価証券の売却及び償還による収入	145	21
出資金の回収による収入	-	0
出資金の売却による収入	162	-
貸付けによる支出	38	38
貸付金の回収による収入	33	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,591	868

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27	13
長期借入れによる収入	14,095	742
長期借入金の返済による支出	8,681	2,402
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	418	456
リース債務の返済による支出	23	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,943	2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	30
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	792	230
現金及び現金同等物の期首残高	5,911	7,381
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	243
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,760	7,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、親和物流株式会社、Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. 及び株式会社東邦エーゼントの3社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、親和物流株式会社は連結子会社となったため、持分法の適用範囲より除いております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 0社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号) の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は45,042百万円であります。 2. 受取手形割引高は19百万円であります。 3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 704百万円 澁澤物流(上海)有限公司 15百万円 システム物流(株) 30百万円 計 750百万円 4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 88百万円 支払手形 7百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は43,002百万円であります。 2. 受取手形割引高は112百万円であります。 3. 偶発債務 下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ワールド流通センター 783百万円 澁澤物流(上海)有限公司 18百万円 システム物流(株) 18百万円 計 820百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 118百万円 減価償却費 72百万円 役員報酬 164百万円 報酬給与・臨時給与 848百万円 福利費 246百万円 賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 66百万円 支払手数料 235百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 79百万円 減価償却費 104百万円 役員報酬 177百万円 報酬給与・臨時給与 844百万円 福利費 248百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 退職給付費用 52百万円 支払手数料 232百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 41百万円 減価償却費 32百万円 役員報酬 55百万円 報酬給与・臨時給与 232百万円 福利費 82百万円 賞与引当金繰入額 83百万円 退職給付費用 23百万円 支払手数料 75百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃借料 16百万円 減価償却費 34百万円 役員報酬 54百万円 報酬給与・臨時給与 226百万円 福利費 83百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 役員賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 17百万円 支払手数料 78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 6,166百万円	現金及び預金勘定 6,867百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 1,606百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 1,572百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 2,200百万円	容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資 2,100百万円
現金及び現金同等物 6,760百万円	現金及び現金同等物 7,394百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 76,088千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 49千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	10,984	1,621	169	12,775	-	12,775
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	7	0	7	(7)	-
計	10,984	1,628	169	12,782	(7)	12,775
営業利益	233	617	22	873	(378)	494

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	31,708	4,193	458	36,361	-	36,361
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	32	0	33	(33)	-
計	31,708	4,226	459	36,394	(33)	36,361
営業利益	302	1,656	36	1,995	(1,157)	838

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次のとおりであります。

- (1) 物流事業.....倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- (2) 不動産事業.....オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- (3) その他事業.....ゴルフ場運営等の業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	35,378	4,984	40,363	410	40,773	-	40,773
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	91	107	0	107	(107)	-
計	35,394	5,076	40,470	410	40,881	(107)	40,773
セグメント利益	1,295	2,230	3,526	12	3,538	(1,232)	2,306

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益の調整額 1,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	11,468	1,663	13,131	152	13,284	-	13,284
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	27	28	0	28	(28)	-
計	11,469	1,690	13,159	152	13,312	(28)	13,284
セグメント利益	300	742	1,043	17	1,060	(399)	661

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) セグメント利益の調整額 399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,411	5,267	1,855
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	9	0
合計	3,421	5,277	1,855

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	419.93円	1株当たり純資産額	419.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.24円	1株当たり四半期純利益金額	9.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	550	746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	550	746
期中平均株式数(千株)	76,042	76,040

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.29円	1株当たり四半期純利益金額	4.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	402	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	402	335
期中平均株式数(千株)	76,042	76,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....228百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

澁澤倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹本 啓祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

澁澤倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。